

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2016年12月21日（水）

第703号 本号3頁

19日行動 国会前に3000人

「駆けつけ警護反対」「戦争法廃止」「オスプレイ撤去」の声

今年最後の19日行動が全国各地で行われました。

国会前では法成立後も毎月19日に反対行動を続ける「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」が主催し、約3000人が参加。「駆けつけ警護絶対反対」「戦争法廃止」「PKOから今すぐ撤退」とシュプレヒコールを上げました。実行委員会による反対行動としては、陸上自衛隊部隊の新任務「駆けつけ警護」などが12日に実施可能となってから初めての集会でした。



また、13日にオスプレイが墜落し、停止していた飛行が再開された直後の集会となりました。

民進党の山尾志桜里衆院議員、日本共産党の穀田恵二国対委員長、社民党の福島瑞穂参院議員らが参加し、連帯のあいさつを行いました。穀田議員は、たたかいはこれからだと強調し、19日のたびに市民と野党の共闘を前に進めてきたとして、「来年は憲法施行70年の節目の年。憲法を生かし、立憲野党として市民連合とともに、野党連合政権をつくる展望を切り開きたい」と呼びかけました。

総がかり行動実行委員会共同代表の高田健さんが主催者で、「4野党と市民が共闘して、衆院選で安倍政権を倒し、戦争法の発動を止めよう。19日行動を中心に、多くの人が声をあげるたたかいを全国で繰り返そう」と訴えました。

沖縄からオスプレイ墜落事故の抗議のため上京中で、東村高江の現地でオスプレイパッド反対でたたかっている「沖縄平和市民連絡会」の北上田毅さんは、墜落現場に翌朝船を出して、機体が四つに分解していたことを確認したなどと、生々しく報告しました。そして「浅瀬の岩礁に、しかも人家の近くに『不時着水』なんてありえない。制御不能だったことは明らかだ」と指摘し、事故全容解明も行わず、飛行再開を政府が容認したことを厳しく批判しました。

また、NGO関係者が南スーダンの実態を報告し、「自衛隊を南スーダンに送るカネがあったら、困っている難民のために使おう」「自衛隊員を生死の縁に追い込むな」と発言しました。

「南スーダンは内戦状態」自衛隊は直ちに撤退を 石川県の8団体声明

南スーダンのPKOに参加する陸上自衛隊に付与された「駆けつけ警護」など新任務の運用が始まった12日、石川県内の弁護士や市民でつくる8団体が、任務付与の撤回と自衛隊の撤収を求める声明を出しました。

金沢市内で記者会見を開き、呼びかけ人の一人の岩淵正明弁護士が、声明の趣旨を説明しました。声明では、国連の要請などを受けて離れた場所で武装勢力に攻撃された国連職員らを助けに行く「駆けつけ警護」などの任務の付与で武器を使った先頭になれ



ば「交戦を禁じた憲法に違反する」と指摘しています。さらに、現地は武力衝突が続き、停戦合意は崩壊している。危険なのは明らかで、停戦合意や中立性などを定めている自衛隊のPKO5原則にも反するとして、自衛隊をただちに撤退させるべきだ」と訴えています。

8団体は、石川憲法会議、県憲法を守る会、県平和運動センター、県労働組合総連合、戦争をさせない1000人委員会・石川、戦争をさせない石川の会などです。

このうち、戦争をさせない石川の会の須藤春夫事務局長は「なぜ安倍政権は、治安が不安定な南スーダンに自衛隊を派遣するのか」と問いかけ、「命を危険にさらす無責任さを憂慮する。平和的人道支援を徹底すべきだ」と指摘しました。

深刻化する南スーダン PKO 1年延長＝市民保護へ ー国連安保理

国連安保理は16日、PKOの国連南スーダン派遣団(UNMISS)の任期を2017年12月15日まで1年間延長する決議を全会一致で採択しました。決議は、南スーダンの安定を損なう当事者に対する制裁措置を警告。武器禁輸を含めた「適切な処置」を検討することが明記されました。

南スーダンでは、7月に首都ジュバで戦闘が起きた際、政府軍が市民を襲う事件が発生。UNMISSが度重なる出動要請に応じなかったことが判明し、司令官が更迭されました。決議は市民保護のため「必要な全措置」を取ることを認め、レイプ防止に努めるようUNMISSに求めています。UNMISSには日本の陸上自衛隊が参加しており、今月12日からは安全保障関連法に基づく「駆け付け警護」の任務が実施できるようになりました。

派遣された自衛隊をとりまく情勢は、ますます厳しくなっています。

「憲法改正項目の議論 見通せない状況」 NHK

NHKは18日のニュースで、「憲法改正項目の議論 見通せない状況 来年の通常国会」と報道し、安倍首相が言う「国民的憲法論議」を促進する片棒を担いでいます。以下、その記事です。

参両院の憲法審査会はさきの国会で審議を再開しましたが、自民党と野党第1党の民進党の立場の違いが浮き彫りになるなど、来年の通常国会で改正項目の絞り込みに向けた議論ができるかどうか、見通せない状況です。

衆参両院で与党と憲法改正に前向きな勢力が、改正の発議に必要な3分の2の議席を占める中、衆参両院の憲法審査会は先月、審議を再開し、衆議院の審査会では2回、参議院の審査会では1回、議論を行いました。

この中で自民党は、「建設的な憲法改正論議を進めていくことが重要だ」と主張する一方、改正項目の議論に入るには、野党第1党の民進党の理解も必要だとして、民進党が撤回を求める平成24年にまとめた憲法改正草案を国会には提案しない方針を示しました。

一方、民進党は、「自民党は改正草案を撤回していない」としたうえで、草案の内容についても、「立憲主義に反し、憲法を統治の道具であるかのごとく考えていると受け取られてもしかたがない内容だ」と批判するなど、自民党との立場の違いが浮き彫りとなっています。

また、公明党は憲法に新たな条項を加える「加憲」という考え方を基に、改正論議を進めるべきだとしていて、与党の間でも主張が異なっている状態で、衆参両院の憲法審査会は、来年の通常国会で改正項目の絞り込みに向けた議論ができるかどうか、見通せない状況になっています。

各地のとらえ

神奈川 市民と野党が行動し、自衛隊撤退を訴える！

『安保法制の発動を許さない！』12・17市民行動が、相模原市南区で開催され、市民450人と民進党、日本共産党、社民党の野党各党の代表らが集会とデモ行進を行いました。集会では自衛

隊の南スーダンからの撤退を求めて「市民との共同を力強く広げよう」とのアピールを採択しました。そして、オスプレイ墜落事故に抗議し、配備撤回を求める緊急決議も採択しました。



主催した『戦争はいやだ、9条守れ』相模原連絡会、『戦争いやだ！』座間市民の会、「キャンプ座間周辺連絡会」の3団体を代表して、中屋重勝さんがあいさつ。安倍政権の暴走を止めるため「衆院選に向けて、野党と市民が力を合わせよう」と強調しました。

共産党からの畑野君枝衆院議員は「オスプレイの配備撤回のために大きな声を上げよう。市民と野党の共闘をひろげて日本の政治を決意表明しました。

民進党県議、相模原の社民党市議、相模原・座間両市の無所属市議のあいさつ、自由党のメッセージが紹介されました。

埼玉 「私たちは平和を望む」と女性のレッドアクション

戦争法強行から15カ月の12月19日、「戦争ゆるさない女性のレッドアクション in さいたま」は、さいたま市で「怒りの昼休みパレード」を行い、180人の女性らが参加しました。

パレードに先立ち、県庁前に集まった参加者を前に、アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会や埼玉土建主婦の会、新日本婦人の会のメンバーがリレートーク。「沖縄でオスプレイが落ちたけど、機体があればほどバラバラになったのに『不時着』と報道されているのはおかしい」「南スーダンに自衛隊が送られ、多くの人が胸を痛めている。安倍政権を倒し、もっと生活がしやすい国にしたい」などと訴えました。

参加者は、「レッドアクション」の名の通り、赤い服やクリスマスにちなんでサンクロースの帽子を身につけてアピール。「戦争法は今すぐ廃止」「日本のどこにもオスプレイはいらない」等と声をあげて、JR浦和駅までパレードしました。

パレード後、立正大学の金子勝名誉教授を講師に「憲法お話しカフェ」が開かれ、参加者は「憲法と天皇制」について学びました。

注意！ 長野県議会で「改憲論議推進」可決



9日に閉会した長野県議会で、自民党県議団が提出した「国会における憲法論議の推進と国民的議論の喚起を求める意見書案」が自民党・公明党などの賛成で可決されました。日本共産党、民進党、社民党や一部議員が反対しました。

意見書は国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の「三原則堅持」などにも触れ、表現は柔らかですが、「現憲法が一度も改正されていない」と問題視して、安倍政権の改憲策動に呼应し、憲法審査会の議論を後押しする内容です。

反対討論で日本共産党の両角友成県議は、改憲論議の中心は戦争放棄を決めた憲法9条だと指摘。国民多数が改憲を求めている中で「変えるべきは憲法ではなく、憲法をないがしろにしている政治だ。平和に敏感な長野県民を代表する県議会で採択することは断じて許されない」と述べました。

全国各地で、「自主憲法制定」を主張する右翼改憲派「日本会議」が主導する地方議会での改憲を求める意見書採択が広がっています。あなたの住む地方議会での動きに注意し、機敏な共同のたたかいで阻止しましょう。

市民連合が新春宣伝

安法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合は、安全保障関連法の廃止、立憲主義の回復、個人の尊厳を擁護する政治の実現のため、「野党共闘」を促し、候補者の推薦や支援を行うなどの活動を展開しています。2017年の冒頭、新春街頭宣伝行動を予定しています。

市民連合・大街頭宣伝 1月7日(土) 13時～ 新宿駅西口